

平成25年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	(千円)	(千円)	
1 使用料及び手数料	232,504	219,438	13,066
2 財産収入	13,617	13,617	0
3 繰入金	951,823	887,763	64,060
4 府債	660,000	232,000	428,000
歳入合計	1,857,944	1,352,818	505,126

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度	前年度	比較
	(千円)	(千円)	
1 使用料	232,504	219,438	13,066
1 港湾事業使用料	232,504	219,438	13,066
計	232,504	219,438	13,066

第2款 財産収入

項目	本年度	前年度	比較
	(千円)	(千円)	
1 財産運用収入	13,617	13,617	0
1 財産貸付収入	13,617	13,617	0
計	13,617	13,617	0

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	府債	その他	
1 港湾事業費	1,857,944	1,352,818	505,126	0	660,000	1,197,944	0
歳出合計	1,857,944	1,352,818	505,126	0	660,000	1,197,944	0

節		説明
区分	金額	
1 港湾事業使用料	232,504	港湾施設使用料

節		説明
区分	金額	
1 財産貸付収入	13,617	財産貸付収入

第3款 繰入金

項 目	本 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	
1 一般会計繰入金	951,823	887,763	64,060
1 一般会計繰入金	951,823	887,763	64,060
計	951,823	887,763	64,060

第4款 府債

項 目	本 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	
1 府債	660,000	232,000	428,000
1 港湾事業債	660,000	232,000	428,000
計	660,000	232,000	428,000

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
		1 一般会計繰入金	951,823	一般会計繰入金

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
		1 港湾整備債	660,000	港湾整備債

3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	特 定 財 府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 港湾管理費	151,981	106,176	45,805	0	0	151,981	0
1 港湾管理費	151,981	106,176	45,805	0	0	使用料及び手 数料 151,981	0
2 港湾整備費	491,202	74,621	416,581	0	474,000	17,202	0
1 港湾整備費	491,202	74,621	416,581	0	474,000	繰入金 17,202	0
3 公債費	1,214,761	1,172,021	42,740	0	186,000	1,028,761	0
1 元利償還金	1,214,728	1,171,981	42,747	0	186,000	使用料及び手 数料 80,523 財産収入 13,617 繰入金 934,588	0
2 公債諸費	33	40	△7	0	0	繰入金 33	0
計	1,857,944	1,352,818	505,126	0	660,000	1,197,944	0

区 分	金 額 (千円)	説 明	
			(千円)
2 給料	9,749	1職員給与費	19,173
3 職員手当等	5,770	2施設管理費	132,808
4 共済費	3,654		
11 需用費	54,818		
12 役務費	1,576		
13 委託料	18,143		
15 工事請負費	7,000		
19 負担金、補助及び交付金	4,195		
27 公課費	47,076		
2 給料	8,310	1職員給与費	17,202
3 職員手当等	5,770	2京都舞鶴港特別整備費	474,000
4 共済費	3,122		
13 委託料	23,341		
15 工事請負費	450,659		
28 繰出金	1,214,728	京都府公債費特別会計繰出金	
28 繰出金	33	京都府公債費特別会計繰出金	

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 18,059
前 年 度	4 (0)	千円 —	千円 18,358
比 較	0 (0)	千円 —	千円 △ 299

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 343	千円 1,047	千円 712
	前 年 度	688	942	585
	比 較	△ 345	105	127

明 細 書

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 10,940	千円 28,999	千円 6,776	千円 35,775	
11,298	29,656	7,475	37,131	
△ 358	△ 657	△ 699	△ 1,356	

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 507	千円 979	千円 4,839	千円 2,513
612	995	4,929	2,547
△ 105	△ 16	△ 90	△ 34

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 299	1 給与改定に伴う増減分	△ 15	$\left[ \frac{\text{前年度当初予算}}{\text{計上給料額}} \times \left[ \frac{\text{給料の改定率}}{\text{千円}} \right] \right]$ $18,358 \times \Delta 0.0008$
		2 昇給に伴う増加分	36	$\left[ \frac{\text{平均昇給}}{\text{間差額}} \right] \times \left[ \frac{\text{昇給に係る}}{\text{職員数}} \right] \times 3$ $3,933 \times \frac{3}{3} \times 3$
		3 その他の増減分	△ 320	職員の異動等に伴うもの
職員手当	△ 358	1 制度改正に伴う増減分	-	
		2 その他の増減分	△ 358	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前年度	給料の改定率	△0.08%	
	給与改定実施時期	平成25年1月1日	
平均昇給率 1.06%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
前 年 度	2 (0)	2 (0)	4 (0)
増 減	2 (0)	△ 2 (0)	0 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額	371,285
	平均給与月額	449,500
	平均年齢	47.5
平成23年10月1日 現 在	平均給料月額	399,920
	平均給与月額	467,420
	平均年齢	53.2

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	145,400
	大 学 卒	179,700
国 の 制 度	高 校 卒	140,100
	大 学 卒	172,200

ウ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
平成24年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	2 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	25.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
平成23年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成23年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
国 の 制 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)

(注) ( )内は、再任用職員である。

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地
支 給 率	17%	9%	5%	2.8%
職 員 数	0	2	0	2
国の指定基準に基づく 支給率	18%	10%	12、6、3 又は0	3 又は0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	家賃 12,000円未満の借家等居住者に 1,000円を支給
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 600円を加算)を支給

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	



府債の平成23年度末における現在高並びに平成24年度末

区 分	平成23年度末現在高 (千円)	平成24年度末現在高見込額 (千円)
1 港湾整備事業債	14,095,026	13,329,711
合 計	14,095,026	13,329,711

及び平成25年度末における現在高の見込みに関する調書

平成25年度中増減見込み		平成25年度末現在高見込額 (千円)
平成25年度中起債見込額 (千円)	平成25年度中元金償還見込額 (千円)	
660,000	1,265,554	12,724,157
660,000	1,265,554	12,724,157